



平松邦夫 著

新聞うずみ火編

どっちなる大阪

「都」になれない都構想

せせらぎ出版

「都構想」いうても「都」になれへん？

大阪市つぶす？

そら、あかんやん！

平松邦夫 著
新聞うずみ火 編

どっつんなる大阪

「都」になれない都構想



せせらぎ出版

目次

第1章 大阪市をおもちゃにさせへん……………3

強い者に弱いマスメディア／ほとんどの市民が「無関心」／大阪「都」にはなれない／
大阪市がなくなる／大阪市民の税金はどこへ？／今回の住民投票は最終決定手段

第2章 二重行政のムダって何？……………17

助け合いの心持つ大阪市民／政令指定都市のメリット・デメリット／一人のリーダーで
は目が届かないの？／府と市の水道統合破たん真相／優れていた大阪市の水道／府市
の二重行政の解消というが…

第3章 大阪市つぶすなんてもったいない……………30

日付と号が変わっただけの新「協定書」／議会構成と首長の力でやりたい放題／発禁
「協議会だより」の不都合な中身／なんでそんな「もったいない」ことを？／とりあえず
行って「反対票」を

あとがき

このブックレットは、2015年3月7日に大阪
市で行われた「うずみ火講座」での、平松邦夫さ
んの講演をもとに、緊急に出版しました。

第1章 大阪市をおもちゃにさせへん

今日の「うずみ火講座」に資料としてお持ちしたこのチラシ「大阪市をおもちゃにさせへん」。大阪市がおもちゃにされていると思っているから、「おもちゃにさせへん」と書いているのですが。チラシではこう呼びかけています。

私たちは5月17日の大阪市住民投票に「反対」票を投じる活動を行っています。

活動の目的は3つ。

- ① 「大阪市がなくなる」現実を知らせる
- ② 「大阪は都にはなれない」を知らせる
- ③ 「反対」票の正確な情報を提供

一人でも多く、まやかしのない情報をまわりの人に伝え、「反対」票を投じましょう。

強い者に弱いマスメディア

この間、大阪市をめぐっているいろいろなことが現実に起きているにもかかわらず、マスコミの動きを見ていると、「強い者には従うのがメディアである」。あるいは「強い者に異を唱えることでしつぺ返しを食らうのが怖いから、きちんと対応しないのがメディアである」。そう感じてしまうほどの不甲斐なさです。

私もマスコミにいました。毎日放送で近畿初の

ローカルワイドニュース『MBSサウ』を18年8
カ月やらせていただきました。

メディアは「第4の権力」と言われます。「権
力」なのです。「ペンは剣より強し」という言葉
もあります。何のための権力か。それは為政者、
時の権力者に向かつて、きちんとチェック機能を
果たしながら、首長だけでなく議会も含めた
あらゆる権力機構に対するチェック機関として、



堂々と1本のマイ
ク、あるいは1本
のペンで時の権力
者の暴走を止める
こと。それこそが
メディアの果たす
べき役割である
という教育を、私は
受けてきました。
ところが、橋下

徹さんが大阪府知事になってから、在阪のメデイアは彼の発言をウラも取らずにそのまま垂れ流し、視聴率が上がるからと出演させて好き放題しゃべらせるなど、本来の役割を見失っていると思えない日々が続いています。「大阪市がおもちゃにされている」背景には、強い者には物言えぬメディアの責任も大きいと思います。

ほとんどの市民が「無関心」

さて、今日の演題は「どうなる大阪」。「今、語るべき大阪都構想」というサブタイトルがついています。

「大阪市をおもちゃにさせへん」という私のチラシの裏には、京都大学大学院教授の藤井聡先生の「大阪都構想の不都合な7つの事実」を紹介させていただきます。

というのも、藤井先生が1月27日に発表された

大阪都構想の不都合な7つの事実



主張は大きな反響を呼び、急速な広がりを見せています。大阪都（大阪市廃止・分割）構想を、何が何でも進めたいという人たちの、みなさんには知ってほしくない「不都合な事実」が並べられています。その抜粋を藤井先生のご了解の上、掲載させていただきます。

藤井聡教授「不都合な7つの事実」

- ① 今回の住民投票で決まっても、「大阪都」にはなりません。
- ② 今の「都構想」は要するに「大阪市を解体して5つの特別区に分割することです。」
- ③ 年間2200億円の大阪市民の税金が市外に「流出」します。
- ④ 2200億円の多くが、大阪市「外」に使われます。
- ⑤ 特別区の人口比は東京の「7割」、でも大阪では「たった3割」。

⑥ 東京23区の人々は、「東京市」が無いせい
で、「損」をしています。

⑦ 東京の繁栄は「都」という仕組みのせい
ではなく、「一極集中」の賜たまものです。

これまでいただきました私の後援会「翔の会」への寄付金をもとに、住民投票に反対票を呼びかけるチラシやポスターを作成し、住民投票が行われるであろう5月17日の100日前に当たる2月7日から、街頭でボランティアの方とチラシ配りを始めました。

チラシを配った時の反応からお話ししますと、ほとんどの方が「無関心」。住民投票があること自体、知らない方が多いです。そしてマスコミを通じて「都構想がええもんや」というイメージが広がっていることを実感しました。

私の顔を覚えてくださっていて「あんた、生きてたんか」と寄って来てくれた方もいましたが

(笑)、「ええんちゃうか、いっぺんやらしたったら」という風に思っただけいらっしやる。

大阪「都」にはなれない

今回の住民投票で何が決まると思いますか。

「都」が決まると思っただけの方が、賛成する方に非常に多いのですが、「大阪都にはなれない」のです。

住民投票が決まるまでの流れを少し整理しておきましょう。

東京以外の大都市も特別区が設置できるという「大都市地域特別区設置法」に基づき、2013年2月に大阪府と大阪市で「法定協議会」が設置されました。維新と他党が決裂し、橋下さんが2014年3月に出直し市長選に打って出て当選。その後、他党を締め出し、維新単独で法定協議会を開き、維新だけで「大阪都構想」の設計書

大阪維新の会の「都構想」案（2010年3月）



(Wikipedia より)

に当たる「特別区設置協定書案」（都構想案）を作
成しました。その協定書案は、10月に開かれた大
阪府議会と大阪市議会で否決されました。

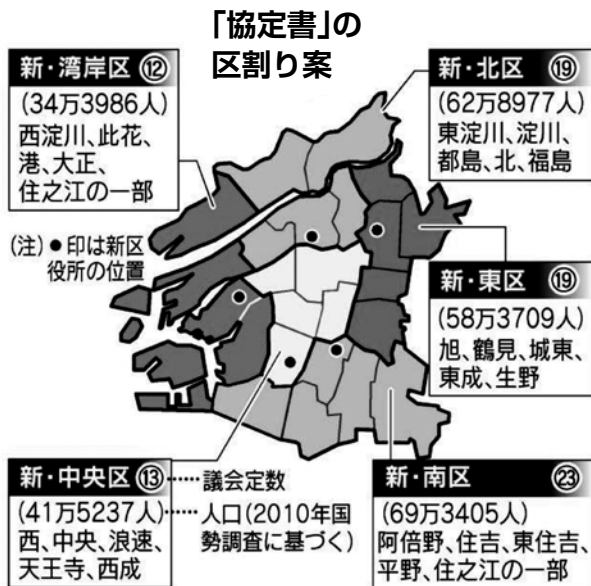
ところが2014年末に急転直下、公明党さん

が「住民投票を行うことについては賛成する」と
方針転換したため、2015年1月13日の法定協
議会で、府・市議会一度否決された協定書案が
承認されたのです。その後3月に開かれた大阪府
議会と大阪府議会でも決

され、5月17日に住民投
票という流れになりました。

今回の住民投票で問わ
れるのは、その「協定
書」に対する賛否なので
す。

大阪維新の会は、「府
市の二重行政の解消」
「より地域密着型の行政
サービス」「大阪の経済
成長戦略」などの目標を
掲げて、2010年3月



(2014年7月23日「日本経済新聞Web」より)

に大阪都構想を打ち出しました。
その時の「大阪都構想」は、大阪市内を8つの区に分割する。堺市を3つに分ける。そして、松原市、八尾市、東大阪市、大東市、門真市、守口市、摂津市、吹田市、豊中市という大阪市の周り

の市を全部含めて「大阪都構想」と呼ばれるものです。

これを最初に見たとき、ほとんど実現不可能であろうと思いました。なぜなら、いま名前を挙げた全部の自治体がシャッフルされるからです。

2013年の堺市長選で、この都構想が堺市民から事実上「否定」されましたので、その構想自体が「大阪市を解体する」ことだけになったのです。

協定書案は672ページもありますが、ざっと見ると、データばかり書いてあります。その骨格部分と呼ばれるものは、20ページほど。そこには「政令市である大阪市を廃止して設置する5つの特別区の区域や名称」「大阪府と特別区の事務分担」などが書かれているだけで、大阪維新の会が打ち出した「大阪都構想」とはまったく違うものです。

今の「都構想」の区割り案では、大阪市が5つ



9784884162405

定価（本体463円＋税）

ISBN978-4-88416-240-5 C0031 ¥463E



1920031004633

2015年5月17日
大阪市住民投票

特別区設置協定書に反対の場合



<div data-bbox="464 582 584 1109" data-label="Text"> <p>反対</p> </div>	<div data-bbox="677 566 764 598" data-label="Text"> <p>(注 意)</p> </div> <div data-bbox="622 606 764 1101" data-label="List-Group"> <ul style="list-style-type: none"> 一 特別区の設置について賛成の人は賛成と書き、 反対の人は反対と書くこと。 二 他のことは書かないこと。 </div>	<div data-bbox="791 606 906 933" data-label="Text"> <p>平成27年5月17日執行 大阪市における 特別区の設置についての投票</p> </div>
---	---	--

(大阪市選挙管理委員会発表の投票用紙、記入例の一つ)

- 住民投票は「大阪市解体、5つの特別区に分割」の賛否を問うものです。
- 協定書に「大阪都」の文字は一切ありません。「都」にはなれません。
- 通ると、年間2200億円の大阪市民の税金が「流出」します。
- 住民投票に行かないと、「反対」の表明にはなりません。
必ず投票しましょう。
- いったん大阪市が解体されると元にもどりません。
迷っている人はとりあえず「反対」の投票をしましょう。

もっと読む

- 電子本（PDF版、税込350円）を購入する
- 紙の本（税込500円）を購入する